

令和7年度12月補正 第3期実行計画査定

査定結果							施策シート（具体的な取り組み）						
施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	査定結果	コメント	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
06_01	7. 健康増進計画等の推進	変更	健康福祉部	健康づくり課	報告	—	7. 健康増進計画等の推進	健康寿命の延伸に向けて、令和6年度を始期とする高齢者福祉・健康増進施策に係る計画に基づき、高齢者保健福祉と健康づくりに効果的に取り組むとともに、胎児期から高齢期に至るまで、生涯を経時的に捉えた健康づくり（ライフコースアプローチ）を進める。	・各種イベントでの測定会やSNS発信などを実施し、健康づくりの取り組みについて啓発 ・生涯を通じた健康づくりに取り組むための情報提供方法を検討	継続	・継続 ・1か所の医療機関で保健指導をモデル実施	・継続 ・1か所の医療機関で継続実施、検証	健康づくり課

※更新箇所は網掛け部分

実行計画査定 表記内容

【○】A：おおむね事業内容のとおり承認するもの

【○】B：事業内容等についての一部修正など、条件つきで承認するもの

【庁内協議】C：担当課において課題等を調整し、事業案について関係部課との
庁内協議を行ったうえで事業承認の可否を検討するもの

※報告：実施の方向で都市経営会議において報告を行ったもの

※当初予算判断：令和8年度当初予算において、検討を行うもの

施策シート（施策指標）							
指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当課
特定保健指導実施率	特定健康診査により特定保健指導の対象となった人への実施率	-	-	60	60	%	健康づくり課

※更新箇所は網掛け部分

令和7年度12月補正 廃止事業一覧

施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	コメント	施策シート（具体的な取り組み）						
						具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
08_01	1. 医療通訳士の登録派遣	変更 (廃止)	健康福祉部	健康福祉政策課	—	1. 医療通訳士の登録派遣	日本語を話せない外国人住民等が、安心して市内の医療機関を利用できるとともに、コミュニケーションギャップに起因する医師の負担や診療上のリスクを軽減できるよう医療通訳士の養成と、医療機関への派遣を行う。	医療通訳士（医療通訳ボランティア）を派遣	継続	令和7年度末で廃止	—	健康福祉政策課

※更新箇所は網掛け部分

施策シート（施策指標）							
指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当課
医療通訳士の利用件数	外国人住民等が市内対象医療機関を受診する際の医療通訳士の利用件数	500	500	令和7年度末で廃止	—	件	健康福祉政策課

※更新箇所は網掛け部分

令和7年度12月補正 第3期実行計画査定

査定結果							施策シート（具体的な取り組み）						
施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	査定結果	コメント	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
16_08	1. 全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み	新規（具体化）	学校教育部	支援教育課	【○】B	児童・生徒・保護者にとってより良い学びの場の環境整備に繋がるよう、適切な対応に努めること。特に国・大阪府からの制度変更等の通知については、児童・生徒・保護者への影響も踏まえ、早期に庁内へ情報共有を行い、調整を図ること。	1. 全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み	小中学校における学びの場の充実のため、通常の学級、支援学級の他に通級指導教室を全小中学校に開設。	・中学校全校及び小学校22校に設置 ・特別支援教育支援員を全小中学校に各1名配置	・中学校全校及び小学校31校に設置 ・特別支援教育支援員を全小中学校に各2名配置	・中学校全校及び小学校44校に設置 ・特別支援教育支援員を全小中学校に各3名配置	・体制の継続 ・特別支援教育支援員を全小中学校に各4名配置	支援教育課

※更新箇所は網掛け部分

実行計画査定 表記内容

【○】A：おおむね事業内容のとおり承認するもの

【○】B：事業内容等についての一部修正など、条件つきで承認するもの

【庁内協議】C：担当課において課題等を調整し、事業案について関係部課との庁内協議を行ったうえで事業承認の可否を検討するもの

※報告：実施の方向で都市経営会議において報告を行ったもの

※当初予算判断：令和8年度当初予算において、検討を行うもの

施策シート（施策指標）							
指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当課
小中学校における通級指導教室設置学校数	通級指導教室の設置学校数	41	50	63	63	件	支援教育課

※更新箇所は網掛け部分

令和7年度12月補正 第3期実行計画査定

査定結果							施策シート（具体的な取り組み）						
施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	査定結果	コメント	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
21_01	1. ふるさと納税を活用した商品開発支援	新規（具体化）	観光にぎわい部	商工振興課	【○】B	本制度の活用に向けて、庁内連携のもと市内農産業や製造業者へ幅広く声掛けを行うなど、積極的にアプローチを実施するとともに、商品開発に必要な専門的支援についても広範に情報提供を行うこと。	1. ふるさと納税を活用した商品開発支援	地域産業の活性化を図るため、新商品開発を支援する新たな補助制度を創設し、ものづくり企業の商品開発を支援する。	・産業振興対策審議会での審議 ・調査、研究	新商品開発支援補助制度の創設	・商品開発を希望する事業者への専門的支援 ・クラウドファンディング型ふるさと納税による資金支援	継続	商工振興課

※更新箇所は網掛け部分

実行計画査定 表記内容

【○】A：おおむね事業内容のとおり承認するもの

【○】B：事業内容等についての一部修正など、条件つきで承認するもの

【庁内協議】C：担当課において課題等を調整し、事業案について関係部課との
庁内協議を行ったうえで事業承認の可否を検討するもの

※報告：実施の方向で都市経営会議において報告を行ったもの

※当初予算判断：令和8年度当初予算において、検討を行うもの

施策シート（施策指標）							
指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当課
ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、市内事業者の商品開発を新たに支援した件数	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、市内事業者の商品開発を新たに支援した件数	—	—	3	3	件	商工振興課